

東日本大震災から5年余の現実：備忘録ないしは切り抜き帳(その34)

[2016年7月26日(火)]

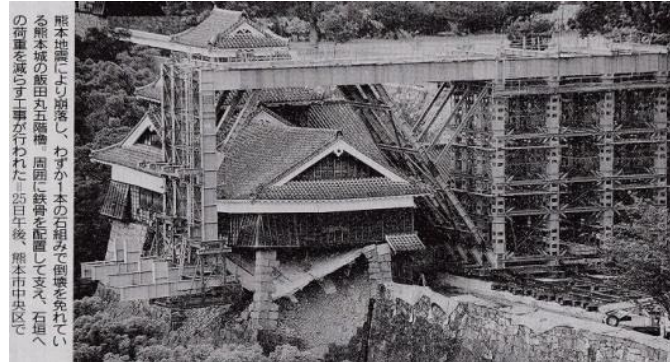
○今朝の新聞報道によれば、“一本石垣”で有名になった熊本城の飯田丸五階櫓で倒壊を防ぐための工事が行われているとのことで、その工事中の写真(下段)には大いに驚かされた。新聞記事にもあるように、“一本石垣”に掛かっている荷重のバランスが少しでも崩れると、石垣は一挙に崩壊してしまうに違いない。昔の石垣の築造技術も素晴らしいが、現代の建築技術も捨てたものではないと感じ入っている次第である。



平成17(2005)年 飯田丸五階櫓 再建
NHK『歴史秘話ヒストリア』(2016.6.3.)で紹介された震災前の姿



熊本市役所から見た飯田丸五階櫓(2016.5.6.筆者撮影)



「奇跡の一本石垣」と呼ばれる。高さ約十四尺、長さ約三十三尺の鉄骨を、やぐらを囲い込むように配置。今後、一本石垣周囲の空洞部分にも支柱を差し入れ倒壊を防ぐ。市によると、やぐらの重さは約三十五トで、その半分弱の重量を一本石垣が支えているとみられる。市は「鉄骨がやぐらに上向きで倒壊する恐れがあり慎重を要する」と説明している。

東京新聞(2016.7.26.朝刊)に掲載された飯田丸五階櫓の現状

[2016年7月28日(木)]

○今朝の朝日新聞天声人語でも『熊本城再建への道』と題して熊本城のことが取り上げられていたので、以下に採録させていただく。

「3カ月ぶりに熊本を訪ねた。熊本城ではあちこちで崩れた櫓(やぐら)や石垣が無残な姿をさらしている。“飯田丸五階櫓”では先月から応急工事が続く。細く一筋残った“一本石垣”で辛うじて崩落をまぬがれた▼明治の西南戦争にも耐えた堅牢な城が崩れ、衝撃を受けた住民は数知れない。熊本城調査研究センター文化財保護主幹の鶴嶋俊彦さん(61)はお城の惨状を目の当たりにして涙をぬぐうお年寄りを何人も見た。「壊れた城内を一目見たい」「公開日を設けて」という要望も届く▼いまだ収まらない余震のため立ち入り禁止は解けないが、市は修復過程の公表に努めている。その一環として先週、人の形が刻まれた石垣の一部分を一般に公開した。本震で崩れた一角に転がっていた石を、安全な観光施設へ運び出した▼石の側面に目、鼻、口、洞がくっきり刻まれている。初代藩主の加藤清正かその息子の時代、ノミかタガネで彫られ、石垣の中で眠っていたらしい▼飾りのないほほえみだが、ネットを飛び交う顔文字のようでもある。「お城の安全や永続を願って現場の石工が彫ったのでは」と鶴嶋さん。名もない石工が400年も前に彫ったかと思うと感慨深い▼施設の掲示板には手書きのメッセージが何百枚も並ぶ。「負けんばい熊本城」「がまだせ(がんばれ)熊本城」「熊本城が再起するまで生きるぞう」。名城の修復にはこの先20年を要する。元の石垣に還るまで、笑顔の刻まれた石は城と街の復興を静かに見守っていく。」

[2016年7月29日(金)]

○今朝の東京新聞“筆洗”はぜひ備忘録に留めておきたいので、いつものように勝手に引用させて頂きたい。「落語家の故・立川談志さんは食をおろそかにしない人で、田植えや稲刈りをするため、新潟まで足を運び続けた▼農家の人たちと汗を流した談志師匠曰く「ああいう人たちの稼いだお金と、株式という机上だけでたたいてやったヤツとは、札の色を分けなくちゃならないと思いますね。こっちで稼いだのは三倍で使えるけど、あっちは三分の一しか価値がないと決めてしかるべし、と思うくらい」▼労働の質で得た札の色も変えるというのは荒唐無稽な話ではあるが、この言葉には暴論では片付けられぬ響きがある。ただ巨利を得るために世界を動く投機マネーと、日々の糧を得るために、もの作りなどに汗を流して得たお金の落差。そこに潜む矛盾を突く言葉だろう▼グローバル化の中で富裕層に極端に富が集中し、貧富の格差が広がり続ける。歪みを正すには賃金の上昇が欠かせぬが、日本の最低賃金は主要国の中で低水準で、独仏などの六、七割ほどにすぎない▼本年度は、これまで以上に引き上げられることにはなったものの、フルタイムで働いたとしても、安心した生活を送るには、まだまだ不十分な水準だ▼しかも、欧州では高校や大学の授業料を無償に

している国が多いが、日本の教育費は高い。賃金は低く抑えられ、子育てにはやたら費えが掛かる。それが国際比較で見た、この国の姿。お札の色は、ため息の色か。」

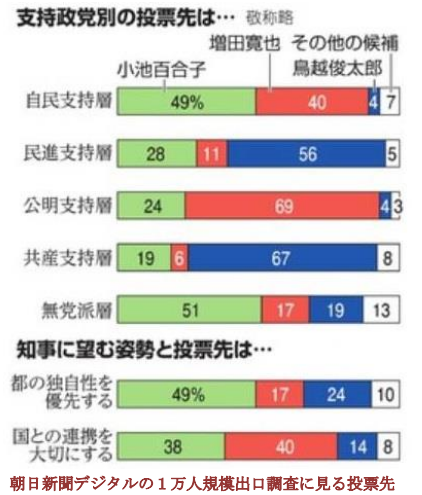
[2016年8月3日(水)]

○7月31日午後8時、すなわち都知事選の投票締め切り直後のネット情報(J-CASTニュース等)では『小池百合子氏が当選確実、各メディア投票終了で一斉に報道』と報じていたが、僅か1,000人規模の出口調査で100万票規模の選挙の当確情報が出せることに驚きを禁じ得ない。上記の報道によれば、「東京都の舛添要一前知事の辞職にともなう都知事選は7月31日に投票日を迎え、投票が締め切られた20時の直後、NHKなど報道各社は一斉に小池百合子元防衛相(64)が当選を確実にした、と出口調査の結果などをもとに報じた。各紙の事前の情勢調査では、序盤から小池氏が優勢で、野党4党(民進、共産、社民、生活)が統一候補として擁立したジャーナリストの鳥越俊太郎氏(76)、「保守分裂選挙」の末に自民党が擁立した増田寛也元総務相(64)が追い上げる展開とされた。しかし終盤では、鳥越氏は週刊誌報道の影響などもあって失速。固い組織票に支えられた増田氏が急速に追い上げていたとされたが、幅広く無党派層の支持を受けた小池氏が逃げ切った。終盤にかけて追い上げを見せたといわれる増田陣営だったが、7月26日に自民党本部で行われた決起集会で、来賓の石原慎太郎氏が小池氏を念頭に「大増の厚化粧」などと発言。7月29日のテレビ討論番組では、この石原氏の発言について、小池氏が「これはむしろ増田さんの応援にはならなかったんじゃないだろうか」と述べ、小池氏側からの攻撃材料にされた。また、当初から自民党都連の親族も含めた締め付けが伝わった結果、逆に自民党支持者が都連への反発から小池氏支持に回ったとの指摘もあった。閣僚が次々に応援に入るなど組織戦を徹底したものの、安倍晋三首相はビデオメッセージを寄せただけで、応援演説には立たなかった。鳥越陣営では、告示日直前の出馬表明で準備不足が当初から指摘されたのに加え、7月21日発売の週刊文春と28日発売の週刊新潮が相次いで鳥越氏の「淫行疑惑」を報じ、鳥越氏側は「事実無根、選挙妨害」として刑事告訴したものの、本人からの説明がなかったことが批判を浴びた。元々民進党の支持層を固めきれていなかったが、この報道をきっかけに無党派層離れが加速したとみられる。さらに民進党の岡田克也代表は、投票日直前の7月30日に退任の意向を表明。民進党内からは「執行部の責任者は敵前逃亡か」(木内孝胤衆院議員)といった批判の声が公然と上がるなど、投票日を目前に混乱した印象をさらし、組織的にも支えきれなかった。」横浜市民としては、今回の都知事選は傍観者の立場でしかなかったが、選挙戦術の巧拙と云う点に着目した場合、各層からの支持を取り付けた小池氏の選挙戦術、特にグリーンカラー作戦は見事なものであった。

○右の報道記事は気象庁が時々やる“ポカ”を取り上げたものであるが、緊急地震速報に「警報」と「予報」の2種類があることが、はたして一般に認識されているだろうか。また、今回のような誤報のリスクを侵してまで、なぜ気象庁は予報(第1報)にこだわる必要があるのだろうか。因みにヤフーで『緊急地震速報』を検索すると、気象庁のサイトに右下のような説明図が掲載されていた。



先般の都知事選では投票締め切りの午後8時に早くも小池百合子氏に「当確」が出て驚かされた。

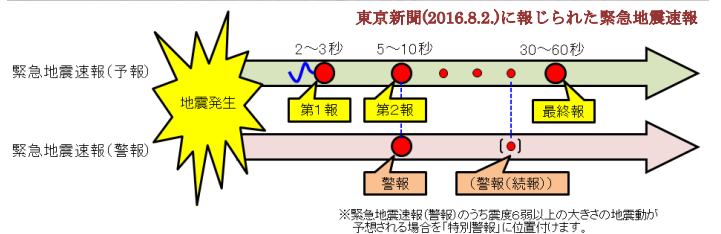


「東京湾でM9.0」気象庁誤報

緊急地震速報「落雷で誤信号」

都営地下鉄、京急などストップ

東京新聞(2016.8.2.)に報じられた緊急地震速報



[2016年8月10日(水)]

- 連日の猛暑の中、広島(8/6)と長崎(8/9)で相次いで『原爆の日』の平和祈念式典が挙行され、主催者である広島・長崎の両市長は共に“平和宣言”の中で、オバマ米大統領が現職として広島を訪問したことを評価し、核兵器保有国の首脳らに被爆地訪問と、核なき世界への英知結集を求めている。ただし、今朝の東京新聞は一面トップに“死が落ちてきたのではなく米国が落としたんだ”と云う長崎の平和祈念式典での被爆者代表の言葉を掲げている。以下にその記事の一部を引用させて頂きたい。「平和への誓いを読み上げた被爆者代表の井原東洋一さんは、安倍首相の前で安全保障関連法制廃止を訴え、核兵器禁止条約に消極的な政府へのいらだちをぶつけた。(途中略)「このままでは唯一の戦争被爆国としての名誉が守られない」井原さんは、日本が核兵器禁止の動きに先進性を示すことこそ、被爆国のあるべき姿だと訴えた。広島で「空から死が落ちてきた」と語ったオバマ米大統領に対しては、原爆の投下は「二度の人体実験」と批判し、最後の被爆地長崎訪問を呼び掛けた。(以下略)」
- リオで開催中のオリンピックゲームをTV観戦していると、花形選手の活躍が注目される一方において、憂鬱な気分させられることも多い。恐らくはマスメディアが勝手に金メダルへの期待感を煽っておきながら、試合後には善戦もむなしく、と敗退の様子を報じることの繰り返しが、そのような気分させるのではなからうか。オリンピックの選手諸君の方でも知らぬ間に洗脳されてしまい、『目標は金メダル』と発言したり(発言させられたり)、『少しでも良い色のメダルを…』などと若者らしからぬことを言う(言わされる)。文科省が莫大な費用を投じて選手強化を行うようになってから、期待に応えられなかった選手諸君にはそれが大きな負い目と感じられることがあるのかも知れない。ロシアのような国家ぐるみのドーピングとは明らかに異なるものの、国家による組織的な強化選手の育成は、云わばサイボーグの製造競争のようにも見えて、本来のオリンピック精神とは相反するものであろうし、国家が力を注ぐべき教育支援とも違うように思われる。ともかく、現在の“オリンピックという名のお祭り騒ぎ”は異状であり、このためにマスメディアも視聴者である我々も、前途ある選手諸君に『手ぶらでは帰れない』と言わしめるほどに、彼らの心身を犠牲にしているのではないか。そしてこの“お祭り騒ぎ”が4年後に東京で再現され、そのために2兆円とも3兆円とも云われる国家予算が浪費されることに、いったいどれほどの意味があるのだろうか。

[2016年8月13日(土)]

- 昨日の東京新聞朝刊1面トップは『9条は幣原首相が提案 マッカーサー書簡に明記』と題する右の記事であった。このように重大な情報が70年後の今日まで確認されて来なかったと云うことに驚きを禁じ得ないが、それが“国会図書館収蔵の憲法調査会関係資料”を探索して見つかったと云う事実にも驚かされる。記事にあるマッカーサー元GHQ最高司令官の返信の部分を読み難いので、以下に採録させて頂く。「(憲法9条は)世界に対して精神的な指導力を与えようと意図したものであります。本条は、幣原男爵の先見の明と経国の才と英知の記念塔として、永存することでありましょう。(1958年12月5日) 戦争を禁止する条項を憲法に入れるようにという提案は、幣原首相が行ったのです。首相は、わたくしの職業軍人としての経歴を考えると、このような条項を憲法に入れることに対してわたくしがどんな態度をとるか不安であったので、憲法に関しておそろおそろわたくしに会見の申込をしたと言っておられました。わたくしは、首相の提案に驚きましたが、首相にわたくしも心から賛成であると言うと、首相は、明らかに安堵の表情を示され、わたくしを感動させました。(同年12月15日)」 これによって『今の憲法は戦勝国の押しつけ』論はどうなるだろうか。
- 昨日の東京新聞夕刊トップは『伊方3号機再稼働 地震・避難…不安置き去り』であった。さらに今朝の東京新聞1面トップには『伊方再稼働 避難計画課題・複合災害の対応困難』と続いている。また同じ紙面の社説には『伊方原発再稼働・住民は誰が守るのか』が掲載さ

れていたもので、以下に引用させて頂く。「四国電力伊方原発の再稼働に、住民は特に不安を募らせる。そのわけは周辺を歩いてみれば、すぐ分かる。それはあつてはならない場所にある。日本で一番再稼働させてはいけない原発の一つ。伊方原発をそう呼ぶ人は少なくない。その根拠は特殊な立地にある。伊方原発は、日本一細長い愛媛県の佐田岬半島の付け根のあたり、瀬戸内海に面したミカン畑のふもとに立つ。原発の西には40の集落が、急な斜面に張り付くように点在し、約5千人が住んでいる。小さな急坂と石段の町である。四国最西端の岬の向こうは、豊予海峡を挟んで九州、大分県だ。8キロ北を半島とほぼ平行に、中央構造線が走っている。最大級の断層帯だ。発生が心配される南海トラフ巨大地震の想定震源域にも近い。「日本三大地滑り地質」とも呼ばれ、「急傾斜地崩壊危険箇所」などの標識が目立つ。2005年には、半島唯一の国道197号の旧名取トンネルで地滑りの兆候が見つかり、崩落の危険があるとして廃止されたこともある。このような土地柄で、巨大地震と原発の複合災害が起きたらどうなるか。専門家であろうがなかろうが、想像には難くない。大小の道路は寸断され、トンネルは崩落し、斜面の家は土砂崩れにのみ込まれ…。それに近い光景が四月の熊本地震で展開された。その震源とは中央構造線につながっているらしい。住民の不安は増した。四国電力が5月から6月にかけて実施した半島の“お客さま”への調査でも、「地震・津波への不安」を訴える人が増えている。たとえ国道が無事だとしても、西側の住民は、原発の前を通過して東へ向かうことになる。

- ◆造ってはならないもの 県と愛媛県バス協会が交わした覚書では、運転手の被ばく線量が1ミリシーベルトを上回ると予測されれば、バスは動かさない。海路はどうか。港湾施設が津波の被害を受けたらどうなるか。放射能を運ぶ海陸風から、船舶は逃げ切れるだろうか。県は先月、広域避難計画を修正し、陸路も海路も使えないケースを明示した。要は屋内退避である。避難所には、学校や集会所などの既存施設が充てられる。コンクリートの建物で、耐震は施されているものの、傾斜地に暮らすお年寄りたちが、そこまでたどり着けない恐れは強い。「半島の多くの住民が、逃げ場がないという不安を感じ、生命の危険を押し殺しているはずだ」「伊方原発をとめる会」事務局次長の和田宰さんは言う。そもそも伊方原発は住民の安全が第一ならば、建ててはいけないところに建っているとはいえないか。原子力規制委員会は、避難については審査しないし、かかわらない。誰が住民を守るのか。やはり伊方原発は、動かすべきではないというよりも、動かしてはいけない原発なのである。大規模な避難訓練が必要になるような原発は、初めから造ってはならないものなのだ。伊方原発だけではない。3・11の教訓を無駄にしないため、文字通り原発を規制するために生まれた規制委が、その機能を果たしていない。規制委は今月初め、始動から40年の法定寿命が近づいた関西電力美浜原発3号機の運転延長を了承した。同じ関電高浜原発の1,2号機に続いてすでに3基目。延命はもはや例外ではないらしい。政府の原発活用路線に沿うように延命の審査を急ぐ規制委は、独立した審査機関とも言い難い。「コストさえかければ、40年を超えて運転できる」と明言する姿勢には驚かされた。◆危機感が薄れる中で 熊本地震を経験し、この国の誰もが地震の揺れに敏感になっている。それなのに、地震の専門家である前委員長代理の「地震の揺れは過小評価されている」という重い指摘も規制委は顧みない。住民の暮らしは、命は、誰が守るのか。日本一危険とされる再稼働に際し、特に自治体や規制委にあらためて問いかけたい。最低限、避難の有効性がしかるべき機関に保証されない限り、原発は動かすべきではない。」
- 本日の朝日新聞“天声人語”には『捜し続けた息子』と題する一文が掲載されていたので、併せて引用させて頂く。「わが子に注ぐ思いはかくも深いものか。熊本地震でただひとり行方不明だった大和晃(やまとひかる)さんらしき遺体が見つかった。自力で捜索を続けたご両親の執念に胸が熱くなった▼警察や消防による連日の捜索は5月1日にひとまず中断された。父の卓也さん(58)、母の忍さん(49)は捜し続けた。勤めを休み、双眼鏡を抱えて川沿いをくまなく歩いた▼「私のこの手で晃を抱きしめるまでは諦められないんです」と忍さん。夫妻は雨の日も河川敷に衣類やタイヤ、金属片がないか目を凝らした。足場の悪い川辺には、山岳愛好家の助けを借りて命綱を結んで降り立った▼晃さんの愛車を見つけたのは先月24日。大きな岩に挟まれ、素手では動かせなかった。忍さんは「寒かろうに」とTシャツと水筒を供えて去った。再訪した日は、折りためていた千羽鶴を杭に結び、「もうすぐ連れて帰るばい」と短冊を添えた▼おととい、遺体が車の運転席から引き上げられた。4月の本震からずっと、シートベルトを着けたまま崩落現場に眠っていたかと思うと、両親でなくとも駆け寄っていたわりの言葉をかけたくなる▼思えば「行方不明」とはむごい言葉である。見つけられずに苦しむ家族の胸をいつまでもさいなむ。「本人に会うまでは区切りがつかない」「きちんとこの手で弔いたい」目を東日本に転じれば、被災地ではいまも2500人余の行方がわからぬままだという。愛する家族との再会を果たせずにお盆を迎える人たちの心痛を改めて思う。」

[2016年8月17日(水)]

○本日の朝日新聞天声人語に『米副大統領の憲法発言』と題するとんでもない内容の論説が掲載されていた。

以下はその引用である。「大統領選で批判の応酬が続く米国から、ずいぶんあらっばい発言が聞こえてきた。クリントン氏の応援演説をしていたバイデン副大統領が言った。「核保有国になり得ないとする日本の憲法を、我々が書いたことを知らないのか」▼対立候補のトランプ氏が日本の核武装を容認したことに対する批判だという。米政府の要人としては異例で、無神経というほかない。それにしても「アメリカから押しつけられた憲法だから改憲すべきだ」と主張する人たちが歓迎しそうな話だ▼日本国憲法が米国主導で生まれたのは事実だ。日本政府がまとめた憲法改正案が民主的でないとして、連合国軍総司令部(GHQ)が短期間で草案を作り直した。ただ、そのなかで日本の研究者たちの意見も参照されたといわれる▼元首相の故宮沢喜一氏がこう語っていた。「我々自身で産んだものでなく、とかく違和感はあったが……我々が憲法というものを育て、使い込んでいった部分があると思うんですね」(『対論 改憲・護憲』)▼GHQ内には草案作りの最中に「10年間は憲法改正を禁止すべきでは」との議論があったという。近いうちの改憲を想定し、警戒したのだろう。そこから70年、憲法も、戦争放棄の9条も変わっていない。日本国民の判断である▼戦後の歴史を無視するかのようなバイデン氏の発言は傲慢ともとれる。敗戦を思うこの時期、日本の政治家からはどんな声が出てくるか。まさか聞こえなかったことにするわけではあるまい。」つい先日(8/13)に東京新聞の『9条は幣原首相が提案 マッカーサー書簡に明記』を引用させて頂いたばかりであるが、双方の記事を比べてみると、甚だ興味深いものがある。

[2016年8月20日(土)]

最近の『核先制不使用』についての報道記事をいくつか備忘録に留めておきたい。

○8月16日の東京新聞国際面に掲載された『首相、核先制不使用に反対 米に伝達 米紙報道』と題する報道によれば、「【ワシントン=後藤孝好】米紙ワシントン・ポストは15日、オバマ米大統領が検討している核兵器の先制不使用を巡り、安倍晋三首相がハリス米太平洋軍司令官に「北朝鮮に対する抑止力が弱体化する」として、反対の意向を伝えていたと報じた。同紙によると、首相は最近ハリス氏に対して、オバマ氏が核兵器の先制不使用を宣言した場合、北朝鮮などの国への抑止力が低下し、地域紛争のリスクが高まるとの懸念を直接伝達したという。伝えた日時や場所には触れていないが、首相は7月26日、来日したハリス氏と首相官邸で会談している。日本は唯一の戦争被爆国として、核兵器の廃絶を国際社会に訴えている。一方で、日米安全保障条約の下、米国の「核の傘」に依存しており、国連での核兵器禁止条約の制定議論にも消極的な姿勢を示している。米国の核先制不使用宣言の検討に対しては、日本だけでなく、英国やフランス、韓国などが反対の意向を伝えているという。ケリー国務長官やカーター国防長官ら有力閣僚も「核の傘」に依存する同盟国の不安を招くなどとして反対の立場とされ、核政策の変更の見通しは立っていない。オバマ氏は、核実験の禁止を呼び掛ける国連安全保障理事会決議の採択や核近代化予算の削減なども検討している。

◆広島・長崎憤りの声

オバマ米政権が検討している核兵器の先制不使用政策に安倍晋三首相が反対の意向を伝えたことを受け、広島・長崎の被爆者から16日「被爆地の思いに逆行する」と憤りの声が上がった。広島県原爆被害者団体協議会(佐久間邦彦理事長)の大越和郎事務局長(76)は「核の先制不使用は核廃絶を求める被爆者や非核保有国の思いに沿った政策だ。安倍首相は保有国以上に核に依存している。けしからん」と強く非難した。安倍首相は反対する理由として、核開発を続ける北朝鮮などに対する核抑止力に影響が生じることを挙げたが、大越氏は「北朝鮮は核実験を繰り返している。抑止力にはなっていない」とくぎを刺した。9日の長崎の平和祈念式典で被爆者代表を務め、安倍首相と面会した井原東洋一さん(80)は「日本政府は口では核兵器廃絶を訴えながら、実際の行動は反している。国際社会から信頼を失ってしまうのではないかと指摘した。日本原水爆被害者団体協議会(被団協)の和田征子事務局長(72)は、5月のオバマ氏の広島訪問に同行し「核兵器のない世界を必ず実現する」と表明した安倍首相の矛盾した姿勢を批判した上で「核先制不使用だけでは核攻撃による報復を制限したことになる。核廃絶が絶対だ」と話した。

〈核の先制不使用〉 敵の核攻撃を受けない限り、核兵器を使用しないとの政策。現在、米ロ英仏中の五大核保有国のうち先制不使用を宣言しているのは中国のみ。オバマ米政権は2010年の「核体制の見直し(NPR)」で、核拡散防止条約(NPT)を順守している非核国には核攻撃を行わないと明記したが、先制不使用は宣言しなかった。(共同)

○8月19日共同通信発の『被爆地に寄り添った対応を 核先制不使用巡り広島市長』と題する記事によれば、「オバマ米大統領が検討している核兵器の先制不使用政策に対し、安倍晋三首相が反対の意向を伝えたとする米紙報道に絡み、広島市の松井一実市長は19日の記者会見で「被爆地の思いに寄り添って対応してほしい」と求めた。松井市長は外務省に事実確認したことを明らかにし「首相と米太平洋軍司令官との会談では、核兵

器の先制不使用について取り上げた事実はないという回答だった」と説明。その上で「当事国の米政府に対して、被爆地の思いをしっかりと受け止めてほしいという、わが市の対応がぶれることはない」と述べた。」

○また、本日の東京新聞社説でも『核政策の矛盾 被爆国の使命を果たせ』と題して、以下の論説が掲載されている。「オバマ米大統領が検討している核兵器の先制不使用宣言について、安倍晋三首相が反対の意向を示したという。核軍縮につながる措置になぜ賛同できないのか。核政策の矛盾がまた表面化した。米紙ワシントン・ポストによると、安倍首相はハリス米太平洋軍司令官と会い、米国が核先制不使用を宣言すれば、北朝鮮などへの抑止力が低下して地域紛争のリスクが高まると懸念を伝えたという。「敵の核攻撃を受けない限り、核兵器を使用しない」という政策が実現すれば、誤った情報や判断による核攻撃の危険性が減る。さらに、複数の核保有国が歩調を合わせれば、兵器削減にもつながると期待される。日本政府は米紙の報道内容を確認していないが、水面下で懸念を伝達したとみられる。米の同盟国でも、ウクライナ情勢でロシアと対立する英国やフランス、また北朝鮮の核・ミサイルの脅威に直面する韓国が米の核先制不使用宣言に反対しているという。それでも5月末、オバマ氏が広島を訪問し「核兵器のない世界を追求する勇気を持とう」と訴え、国民の多くは軍縮に向けた新たな一步を踏み出したと受け止めた。日本は安全保障政策を米国の「核の傘」に頼るという矛盾を抱えているが、米大統領の広島訪問を弾みにして、被爆国としての使命をより明確に果たすべきではないか。安倍首相は年内の中国、ロシアとの首脳会談を調整中だが、地域安定とともに核軍縮を促す必要がある。世界ではいま、核兵器を持たない国々が中心となり、核兵器禁止条約を制定しようという動きが広がる。使用されたら壊滅的な被害をもたらす「核の非人道性」を深く憂慮するからだ。スイス・ジュネーブで国連核軍縮作業部会が開かれ、来年中に条約交渉を開始しようとする報告書を取りまとめている。日本政府は条約制定でも、慎重姿勢を崩さない。米国の抑止力に頼る以上、核軍縮は段階的に進めるのが現実的と考えるからだ。だが、核の非人道性の議論に踏みこまないと、国際社会の共感は得られないだろう。オバマ氏は9月にも、国連安全保障理事会で核実験禁止の決議採択を呼びかける考えだ。日本も国連の場で、被爆国として説得力ある発信ができるか、試されることになる。」

2016年8月20日 文責：瀬尾和大